

平成 15年 1月期 決算短信 (連結)

平成 15年 3月 20日

上場会社名 株式会社サガミチェーン  
 コード番号 9900  
 ( URL http://www.sagami.co.jp/ )

上場取引所 東名  
 本社所在都道府県  
 愛知県

問合せ先 責任者役職名 第2管理本部担当  
 氏名 四方 泰 TEL (052) 771 - 2126

決算取締役会開催日 平成 15年 3月 20日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 1月期の連結業績(平成 14年 1月 21日 ~ 平成 15年 1月 20日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 1月期	30,750	△ 4.2	873	△ 20.6	870	△ 20.1
14年 1月期	32,098	6.4	1,100	△ 33.1	1,088	△ 33.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%	%		
15年 1月期	76	△ 42.5	2.85	-		0.4	3.3	2.8			
14年 1月期	132	△ 77.7	5.32	-		0.7	4.0	3.4			

(注)①持分法投資損益 15年 1月期 △33 百万円 14年 1月期 △27 百万円

②期中平均株式数(連結) 15年 1月期 24,486,778 株 14年 1月期 24,880,229 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
15年 1月期	26,140		19,356		74.0		795.93	
14年 1月期	27,017		19,898		73.6		809.21	

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 1月期 24,311,091 株 14年 1月期 24,589,989 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年 1月期	1,548		△ 666		△ 1,013		3,811	
14年 1月期	1,728		△ 1,968		△ 203		3,942	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 1月期の連結業績予想(平成 15年 1月 21日 ~ 平成 16年 1月 20日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	13,900		50		△ 100	
通期	29,330		890		250	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 10 円 28 銭

(注) 上記業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりましたが、実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項は、添付書類の5ページをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

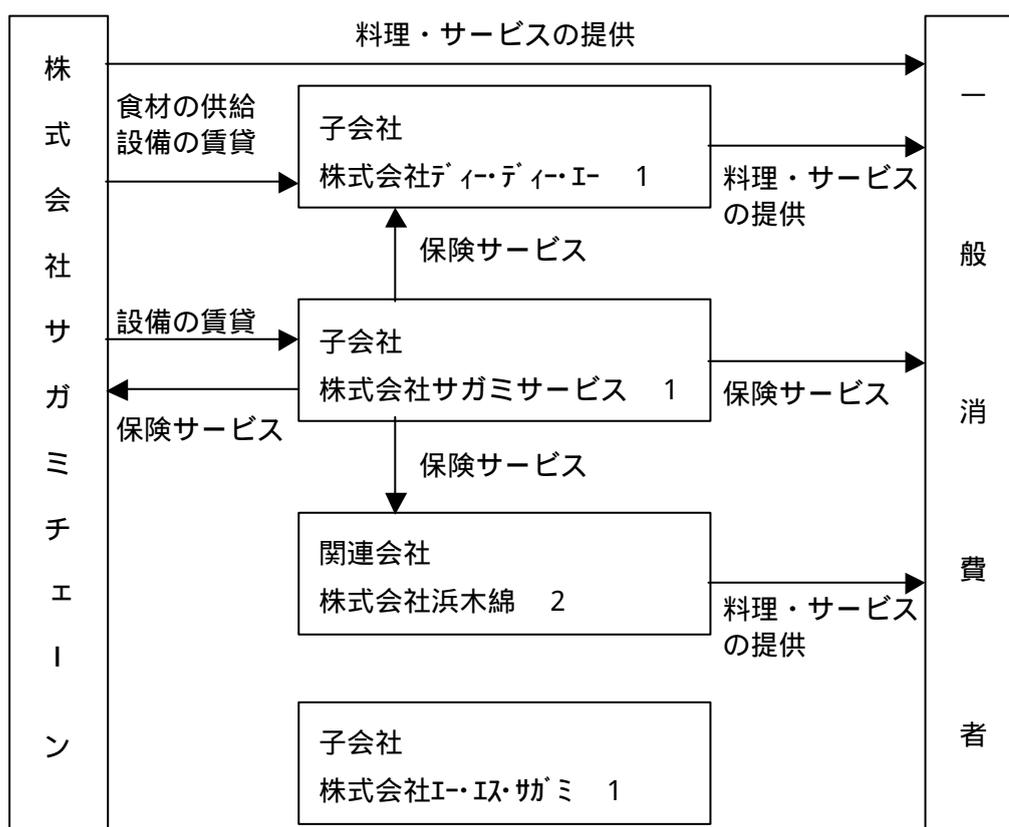
当社グループは、株式会社サガミチェーン（当社）、子会社3社及び関連会社1社で構成され、飲食店の経営、フランチャイズ（FC）店舗への材料提供及び経営指導を主な事業としております。

当社グループ事業に係わる位置づけ及び事業部門との関連は次のとおりであります。

なお、当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんので、事業部門別によって記載しております。

事業部門等の名称	事業内容	会社名
外 食 事 業	和食麺類部門	和食麺類店「サガミ」の経営 当社
	うどん庵部門	セルフサービス方式の「うどん庵」の経営、「うどん庵」フランチャイズ店舗への材料提供及び経営指導 株式会社ディー・ディー・エー
	その他の部門	焼肉店「じゅうはち家」、麺類店「味の太鼓判」、「あいそ家」及びアジア料理店「URARAKA 亭」の経営 当社 中華料理店「浜木綿」、「四季亭」の経営 株式会社浜木綿 その他飲食店の経営 株式会社イー・エス・サガミ
その他の事業	損害保険及び生命保険の代理店業務 株式会社サガミサービス	

事業の系統図は、次のとおりであります。



1 連結子会社

2 持分法適用関連会社

## 2. 経営方針

### < 会社の経営の基本方針 >

当社グループは、株主、お客様、社員の一体化を経営の基本として位置づけ、各店舗がそれぞれの地域で一番店となるような活力あふれる力強い企業集団を目指しています。

来店されたお客様には、満足していただくことを基本に、おもてなし（味、接客、雰囲気）の面でより一層の向上を目指すとともに、そのための対策として、メニューの改善と接客方法、店内の雰囲気づくりの変化といった点を重点に取り組んでいきます。

### < 会社の利益配分に関する基本方針 >

当社グループは、今後とも激動する市場環境に対応しつつ、長期にわたり安定的な経営基盤の構築に努めるとともに、配当につきましても、株主に対する利益還元を経営の重要政策として、業績を勘案しながら成果の配分を行うことを基本方針としております。

### < 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等 >

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要課題と認識しております。投資単位の引下げにつきましては、投資しやすい環境を整えるという観点から、当社の株価動向等も考慮し、現在慎重に検討中ではありますが、具体的な施策および時期等につきましては、未定であります。

### < 中長期的な会社の経営戦略 >

2000年1月期スタート、2007年1月期を最終年度としたニューサガミ計画は現在見直し中であります。

#### 〔当初の目標〕

最終年度売上高500億円、経常利益10%、1株当たり純利益100円、ROE（株主資本利益率）10%に設定。主力の和食麺類の店「サガミ」の出店を抑制、設備投資が軽く客単価の低い「味の太鼓判」スタイルの店の多店舗化により成長維持を計る、等。

#### 〔見直しの理由〕

長らく消費不振、デフレの進行、競争激化等が外食産業、当社の売上高に予想以上の影響を与えております。また、多店舗化計画の「味の太鼓判」スタイルの店「あいそ家」を昨年2店舗出店しましたが、売上が計画以下の推移となっており、多店舗化を進めるには店舗オペレーション等の見直しが必要となっております。一方、主力「サガミ」の損益分岐点売上を一店舗平均年間1億2千万円（現在約1億35百万円）に下げるシステムを構築中で、当面出店は抑える予定です。

以上不確定要因を考慮し、中期計画の見直しを計っております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当連結会計期間の概況

当連結会計年度のわが国経済は、輸出の好調、設備投資の底打ちから回復に向かうとの観測もありました。しかしながら企業の倒産と失業率は高水準、可処分所得は減少傾向等により個人消費の低迷は続き、デフレ不況は続いております。また、世界経済の先行きも懸念され、株式市場の不振も景気に影響を与えております。

外食産業におきましても、デフレ不況で5年連続で市場は縮小し、競争は益々激しく各企業は体力の消耗を余儀なくされております。

このような環境のもとで当社グループは、積極的な営業活動と経営全般にわたる効率化を推進いたしました。期初の計画を大幅に下回ることとなりました。

各事業部門の概況は次のとおりであります。

#### 外食事業

##### 和食麺類部門

サガミの店名で親しまれております和食麺類部門の売上高は、27,368百万円（前年同期比4.9%減）となり、連結売上高の89.0%を占め、引き続き当社グループの主力部門として位置づけられております。新規出店は、三重県下に1店舗（伊賀上野店）、石川県下に1店舗（金沢寺地店）、大阪府下に1店舗（石切店）、兵庫県下に1店舗（川西店）、静岡県下に1店舗（御殿場店）を開店いたしました。

これにより、店舗数は、188店舗となりました。

##### どんどん庵部門

セルフサービス方式のどんどん庵部門の売上高は、2,437百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

新規出店は、愛知県下に6店舗（うち直営5店舗 - 春日井白山店、伏見店、日比野市場前店、日置橋店、竹越店、うちF C 1店舗 - 長喜町店）を開店いたしました。

また、江南店、茜部店、春日井東野店、津島唐臼店、徳重店、いちょう通那加店、名駅西店、各務原市役所前店、岡崎大門店を直営からF Cに変更し、各務原店をオーナー変更し、西春店、穂積店を閉鎖しました。

これにより、直営店舗数は30店舗、F C店舗数は47店舗となりました。

##### その他の部門

その他の部門の売上高は916百万円（前年同期比8.9%減）となり、うち焼肉部門の売上高は556百万円、新業態部門の売上高は359百万円となりました。

新規出店は、新業態部門のあいそ家2店舗（六軒屋店、天道店）を愛知県下に開店いたしました。なお、味の太鼓判一宮店につきましては、期末に閉鎖いたしました。

これにより、店舗数はじゅうはち家5店舗、味の太鼓判1店舗、あいそ家2店舗、URARAKA亭1店舗となりました。

#### その他の事業

##### 保険サービス部門

保険サービス部門の売上高27百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は30,750百万円（前年同期比4.2%減）、経常利益につきましては870百万円（前年同期比20.1%減）となりましたが、役員退職慰労金等特別損失（393百万円）の発生により、当期純利益は76百万円（前年同期比42.5%減）となりました。

## (2) 財政状態

### 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、期首残高と比べ、131百万円減少(前年同期比3.3%減)し、3,811百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、1,548百万円(前年同期比10.4%減)にとどまりました。これは、主として税金等調整前当期純利益が480百万円にとどまったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、666百万円(前年同期比66.1%減)となりました。これは、主として新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出721百万円及び定期預金の預入による支出452百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1,013百万円(前年同期比397.0%増)となりました。これは主として長期借入金の返済による支出550百万円及び配当金の支払額368百万円によるものであります。

## (3) 次期の見通し

今後のわが国経済は、政府のデフレ対策も決め手を欠き、金融面の不安が依然残り、各企業の従来の賃金体系が崩れる中、また将来への不安ともあいまって個人消費の回復は期待できそうにありません。米国を始めとした先進国経済にデフレ懸念も台頭しており、わが国経済は引き続き底這い状態、あるいはわずかな回復に留まることが予測されます。

当社といたしましては、かかる環境の中で、お客様の満足を第一に考えた経営を目指し、味はもちろんのこと、サービス、品質、価格の再構築をして、お客様のご要望にお応えし、一層の業績の向上を目指してまいります。一方、ローコスト・効率経営を推進し、不況下においても、利益の上がる体質を構築したいと考えております。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成14年1月20日現在)		当連結会計年度末 (平成15年1月20日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	3,534		3,592		57
2.受取手形及び売掛金	47		49		1
3.有価証券	876		671		204
4.たな卸資産	271		271		0
5.繰延税金資産	75		75		0
6.その他	172		175		3
7.貸倒引当金	14		14		0
流動資産合計	4,963	18.4	4,821	18.4	142
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	7,385		7,274		110
(2)機械装置及び運搬具	1,007		879		128
(3)器具及び備品	456		341		115
(4)土地	6,755		6,755		
(5)建設仮勘定	88		0		87
有形固定資産合計	15,693	58.1	15,250	58.3	442
2.無形固定資産	276	1.0	274	1.1	1
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1,464		1,284		180
(2)長期貸付金	124		159		34
(3)長期差入保証金	3,742		3,586		156
(4)繰延税金資産	156		221		65
(5)その他	596		574		21
(6)貸倒引当金	0		32		32
投資その他の資産合計	6,084	22.5	5,794	22.2	290
固定資産合計	22,054	81.6	21,318	81.6	735
資産合計	27,017	100.0	26,140	100.0	877

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度末 (平成14年1月20日現在)		当連結会計年度末 (平成15年1月20日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	921		862		59
2. 短期借入金	100		100		
3. 一年以内返済長期借入金	450		404		45
4. 一年以内償還社債			2,500		2,500
5. 未払金	1,198		1,366		168
6. 未払法人税等	347		409		62
7. 賞与引当金	160		80		80
8. その他	420		317		102
流動負債合計	3,598	13.3	6,041	23.1	2,442
固定負債					
1. 社債	2,500				2,500
2. 長期借入金	845		491		354
3. 退職給付引当金	111		156		44
4. その他	63		75		11
固定負債合計	3,521	13.1	723	2.8	2,798
負債合計	7,119	26.4	6,764	25.9	355
(少数株主持分)					
少数株主持分			19	0.1	19
(資本の部)					
資本金	6,303	23.3			
資本準備金	7,255	26.9			
連結剰余金	6,727	24.9			
その他有価証券評価差額金	16	0.1			
自己株式	372	1.4			
資本金			6,303	24.1	
資本剰余金			7,255	27.7	
利益剰余金			6,435	24.6	
その他有価証券評価差額金			6	0.0	
自己株式			632	2.4	
資本合計	19,898	73.6	19,356	74.0	542
負債、少数株主持分及び資本合計	27,017	100.0	26,140	100.0	877

## (2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成13年 1月21日) (至 平成14年 1月20日)		当連結会計年度 (自 平成14年 1月21日) (至 平成15年 1月20日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	32,098	100.0	30,750	100.0	1,348
売 上 原 価	9,415	29.3	9,002	29.3	413
売 上 総 利 益	22,683	70.6	21,747	70.7	935
販売費及び一般管理費	21,582	67.2	20,874	67.9	708
営 業 利 益	1,100	3.4	873	2.8	227
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	32		25		7
2. 受 取 配 当 金	4		4		0
3. 受 取 家 賃	18		21		2
4. 営 業 補 償 金			11		11
5. 雑 収 入	47		48		1
営 業 外 収 益 合 計	103	0.3	112	0.4	8
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	71		68		2
2. 持分法による投資損失	27		33		6
3. 雑 損 失	17		13		3
営 業 外 費 用 合 計	115	0.3	115	0.4	0
経 常 利 益	1,088	3.4	870	2.8	218
特 別 利 益					
1. 固 定 資 産 売 却 益	2		3		1
2. その他の特別利益	0		0		0
特 別 利 益 合 計	2	0.0	4	0.0	1
特 別 損 失					
1. 固 定 資 産 除 却 損	132		56		76
2. 役 員 退 職 慰 労 金	45		118		72
3. 退 職 給 付 費 用	87		87		0
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	116				116
5. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	13		75		61
6. ゴルフ会員権売却損			0		0
7. ゴルフ会員権評価損	1		43		41
8. 店 舗 閉 鎖 損 失	101		12		88
9. その他の特別損失	22				22
特 別 損 失 合 計	520	1.6	393	1.2	127
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	571	1.8	480	1.6	90
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	533	1.7	476	1.6	56
法 人 税 等 調 整 額	94	0.3	71	0.2	22
少 数 株 主 損 失			0	0.0	0
当 期 純 利 益	132	0.4	76	0.2	56

## ( 3 ) 連結剰余金計算書

( 単位 百万円 )

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成13年 1月21日) (至 平成14年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成14年 1月21日) (至 平成15年 1月20日)	増 減
		金 額	金 額	
連結剰余金期首残高		7,014		
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金		374		
2. 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)		44 ( 3)		( )
計		419		
当期純利益		132		
連結剰余金期末残高		6,727		
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高			7,255	
資本剰余金期末残高			7,255	
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高			6,727	
利益剰余金増加高				
当期純利益			76	
利益剰余金減少高				
配 当 金			368	
利益剰余金期末残高			6,435	

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成13年1月21日 至 平成14年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月21日 至 平成15年1月20日)	増 減
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前当期純利益	571	480	90
2.減価償却費	1,124	1,085	38
3.貸倒引当金の増加額又は減少額( )	14	0	14
4.賞与引当金の増加額又は減少額( )	2	80	82
5.債務保証損失引当金の減少額	14		14
6.退職給付引当金の増加額	111	44	67
7.受取利息及び受取配当金	37	29	7
8.支払利息	71	68	2
9.店舗閉鎖損失	93	11	82
10.持分法による投資損益	27	33	6
11.固定資産除却損	131	50	81
12.投資有価証券売却損	116		116
13.投資有価証券評価損	13	75	61
14.ゴルフ会員権評価損	1	43	41
15.売上債権の増加額	6	1	5
16.たな卸資産の減少額	1	0	1
17.仕入債務の増加額又は減少額( )	74	59	133
18.未払金の減少額	21	22	1
19.役員賞与の支払額	44		44
20.その他	177	312	135
小 計	2,407	2,013	394
21.利息及び配当金の受取額	28	18	9
22.利息の支払額	71	68	3
23.法人税等の支払額	635	414	221
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,728	1,548	179
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.定期預金の預入による支出	356	452	95
2.定期預金の払戻による収入	262	368	105
3.有価証券の償還による収入		200	200
4.有形固定資産の取得による支出	1,627	721	906
5.有形固定資産の売却による収入	37	56	19
6.投資有価証券の取得による支出	66	10	56
7.投資有価証券の売却による収入	50	10	40
8.保証金の差入による支出	239	67	171
9.保証金の返還による収入	27	13	14
10.その他	55	63	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,968	666	1,301
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の純増加額	95		95
2.長期借入れによる収入	1,160	150	1,010
3.長期借入金の返済による支出	712	550	162
4.少数株主の払込による収入		20	20
5.配当金の支払額	374	368	6
6.自己株式の取得による支出	379	264	115
7.その他	7		7
財務活動によるキャッシュ・フロー	203	1,013	809
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の減少額	443	131	312
現金及び現金同等物の期首残高	4,386	3,942	443
現金及び現金同等物の期末残高	3,942	3,811	131

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称 3社 株式会社ディー・ディー・エー、株式会社サガミサービス、株式会社イー・エス・サガミ

株式会社イー・エス・サガミについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数及び名称 1社 株式会社浜木綿

持分法適用関連会社については、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

持分法により生じた投資差額は、発生年度以降5年間で均等償却しております。

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

・時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。

たな卸資産

商品、製品、原材料、貯蔵品.....総平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法(ただし建物は定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法

なお、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産.....定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、事業用定期借地権については、契約年数を基準とした定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与の支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(435百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時に一括して償却しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### (5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによって行うこととしております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。

#### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項  
5年間で均等償却を行うこととしております。  
なお、連結子会社への投資は、設立時より子会社であるため、消去差額はありませぬ。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項  
連結剰余金計算書の作成に当たり採用した利益処分項目等の取扱いは、株主総会での確定を基礎とする方式（確定方式）によっております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。

（追加情報）

1. 連結貸借対照表

当連結会計年度から、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年3月26日内閣府令第11号）附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。なお、資本準備金は資本剰余金に含めて表示しております。

2. 連結剰余金計算書

当連結会計年度から、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年3月26日内閣府令第11号）附則第2項ただし書きに基づき資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して表示しております。

3. 賞与支給対象期間の変更

当社は、当期に賞与規程を改定し、11月21日から5月20日まで及び5月21日から11月20日までの支給対象期間を12月21日から6月20日まで及び6月21日から12月20日までに変更しました。  
この変更により、賞与引当金繰入額が69百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が69百万円各々増加しております。

重要な後発事象

特記すべき重要な事項はありません。

【注 記】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成14年1月20日現在)	当連結会計年度末 (平成15年1月20日現在)
1. 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 256百万円	1. 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 223百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 7,952百万円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 8,782百万円
3. 担保提供資産 建 物 62百万円 土 地 632百万円 計 695百万円  担保付債務 長期借入金(1年以 内返済を含む) 435百万円 預 り 金 18百万円 計 454百万円	3. 担保提供資産 建 物 58百万円 土 地 632百万円 計 691百万円  担保付債務 長期借入金(1年以 内返済を含む) 227百万円 預 り 金 22百万円 計 250百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成13年1月21日 至平成14年1月20日)	当連結会計年度 (自平成14年1月21日 至平成15年1月20日)
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。 広 告 宣 伝 費 1,816百万円 給 与 ・ 賞 与 9,554百万円 賞与引当金繰入額 154百万円 退 職 給 付 費 用 189百万円 減 価 償 却 費 1,015百万円 賃 借 料 3,203百万円 水 道 光 熱 費 1,683百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。 広 告 宣 伝 費 1,632百万円 給 与 ・ 賞 与 9,550百万円 賞与引当金繰入額 76百万円 退 職 給 付 費 用 125百万円 減 価 償 却 費 1,012百万円 賃 借 料 3,166百万円 水 道 光 熱 費 1,696百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成13年1月21日 至平成14年1月20日)	当連結会計年度 (自平成14年1月21日 至平成15年1月20日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に記載されている科目の金 額との関係 (平成14年1月20日現在) 現金及び預金勘定 3,534百万円 有価証券勘定 876百万円 計 4,410百万円 満期が3ヶ月を超え る有価証券 200百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金及び 定期積金 267百万円 現金及び現金同等物 3,942百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に記載されている科目の金 額との関係 (平成15年1月20日現在) 現金及び預金勘定 3,592百万円 有価証券勘定 671百万円 計 4,263百万円 満期が3ヶ月を超え る有価証券 100百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金及び 定期積金 351百万円 現金及び現金同等物 3,811百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成 13 年 1 月 21 日) (至 平成 14 年 1 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 14 年 1 月 21 日) (至 平成 15 年 1 月 20 日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">器具 及び 備品</th> <th style="text-align: center;">無形固定 資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">百万円 31</td> <td style="text-align: center;">百万円 192</td> <td style="text-align: center;">百万円 38</td> <td style="text-align: center;">百万円 262</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">95</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">118</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">167</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	器具 及び 備品	無形固定 資産	合計	取得価額 相当額	百万円 31	百万円 192	百万円 38	百万円 262	減価償却 累計額 相当額	10	74	9	95	期末残高 相当額	20	118	28	167	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">器具 及び 備品</th> <th style="text-align: center;">無形固定 資産</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">百万円 35</td> <td style="text-align: center;">百万円 243</td> <td style="text-align: center;">百万円 38</td> <td style="text-align: center;">百万円 318</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">114</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">150</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">167</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	器具 及び 備品	無形固定 資産	合計	取得価額 相当額	百万円 35	百万円 243	百万円 38	百万円 318	減価償却 累計額 相当額	17	114	17	150	期末残高 相当額	18	128	20	167
	機械装置 及び 運搬具	器具 及び 備品	無形固定 資産	合計																																					
取得価額 相当額	百万円 31	百万円 192	百万円 38	百万円 262																																					
減価償却 累計額 相当額	10	74	9	95																																					
期末残高 相当額	20	118	28	167																																					
	機械装置 及び 運搬具	器具 及び 備品	無形固定 資産	合計																																					
取得価額 相当額	百万円 35	百万円 243	百万円 38	百万円 318																																					
減価償却 累計額 相当額	17	114	17	150																																					
期末残高 相当額	18	128	20	167																																					
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1 年 以 内	52百万円	1 年 超	114百万円	合 計	167百万円	支 払 リ ー ス 料	50百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	50百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 以 内</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1 年 以 内	60百万円	1 年 超	107百万円	合 計	167百万円	支 払 リ ー ス 料	56百万円	減 価 償 却 費 相 当 額	56百万円																				
1 年 以 内	52百万円																																								
1 年 超	114百万円																																								
合 計	167百万円																																								
支 払 リ ー ス 料	50百万円																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	50百万円																																								
1 年 以 内	60百万円																																								
1 年 超	107百万円																																								
合 計	167百万円																																								
支 払 リ ー ス 料	56百万円																																								
減 価 償 却 費 相 当 額	56百万円																																								

(有価証券関係)  
前連結会計年度(平成14年1月20日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 社債	100百万円	99百万円	0百万円
合 計	100百万円	99百万円	0百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	76百万円	96百万円	19百万円
債券	478百万円	499百万円	21百万円
小 計	555百万円	596百万円	41百万円
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
株式	314百万円	290百万円	24百万円
債券	356百万円	338百万円	18百万円
その他	369百万円	343百万円	25百万円
小 計	1,041百万円	972百万円	69百万円
合 計	1,597百万円	1,568百万円	28百万円

(注) 減損処理を行った場合には、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について13百万円減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
474百万円	百万円	118百万円

4. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(1) その他有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	31百万円
マネー・マゼット・ファンド <sup>1)</sup> 及びフリー・ファイナンシャル・ファンド <sup>2)</sup>	383百万円
合 計	415百万円

(2) 子会社及び関連会社株式

区 分	連結貸借対照表計上額
関連会社株式	256百万円
合 計	256百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
社債	200百万円	760百万円	百万円	百万円
合 計	200百万円	760百万円	百万円	百万円

当連結会計年度（平成 15 年 1 月 20 日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 社債	100 百万円	101 百万円	1 百万円
合 計	100 百万円	101 百万円	1 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	41 百万円	55 百万円	14 百万円
債券			
社債	544 百万円	560 百万円	15 百万円
その他	50 百万円	50 百万円	0 百万円
小 計	636 百万円	665 百万円	29 百万円
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
株式	299 百万円	268 百万円	30 百万円
債券			
社債	100 百万円	96 百万円	3 百万円
その他	179 百万円	172 百万円	6 百万円
小 計	578 百万円	537 百万円	40 百万円
合 計	1,214 百万円	1,203 百万円	10 百万円

（注）減損処理を行なった場合には表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 75 百万円減損処理を行なっております。

3. 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）

(1) その他有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	36 百万円
マネージメント・ファンド及びフリー・ファイナンス・ファンド	392 百万円
合 計	428 百万円

(2) 子会社及び関連会社株式

区 分	連結貸借対照表計上額
関連会社株式	223 百万円
合 計	223 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
社債	100 百万円	660 百万円	百万円	百万円
合 計	100 百万円	660 百万円	百万円	百万円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成 13 年 1 月 21 日 至 平成 14 年 1 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 14 年 1 月 21 日 至 平成 15 年 1 月 20 日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは、借入金に係る金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を利用してあります。 さらに、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>c. ヘッジ方針 会社内規に従ってデリバティブ取引を行っております。管理の対象とするリスクは金利リスクとし、金利の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用してあります。</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利関連のデリバティブ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。 そしてその承認のもと、デリバティブ取引の実行及び管理は当社の経理部で行っております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同 左</p> <p>取引に対する取組方針 同 左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価に関する事項

前連結会計年度(自 平成 13 年 1 月 21 日 至 平成 14 年 1 月 20 日)及び当連結会計年度(自 平成 14 年 1 月 21 日 至 平成 15 年 1 月 20 日)

すべてヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (平成14年1月20日現在)	当連結会計年度 (平成15年1月20日現在)																																																																																																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、平成7年11月1日から従来の適格退職年金制度を廃止し、厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,063百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,111百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">951百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">348百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">491百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. その他割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> </table> <p>(注)厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(期首時点の計算において適用した割引率は3.5%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し割引率を2.5%に変更しております。)</td> </tr> <tr> <td>ロ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">定額</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	2,063百万円	ロ. 年金資産	1,111百万円	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	951百万円	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	348百万円	ホ. 未認識数理計算上の差異	491百万円	<hr/>		ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	111百万円	ト. 前払年金費用	百万円	<hr/>		チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	111百万円	イ. 勤務費用(注)	170百万円	ロ. 利息費用	50百万円	ハ. 期待運用収益	25百万円	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	87百万円	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	百万円	ヘ. その他割増退職金等	0百万円	<hr/>		ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	283百万円	イ. 割引率	2.5%	(期首時点の計算において適用した割引率は3.5%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し割引率を2.5%に変更しております。)		ロ. 期待運用収益率	2.5%	ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	定額	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、平成7年11月1日から従来の適格退職年金制度を廃止し、厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,414百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,216百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,197百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">779百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> </table> <p>(注)厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(期首時点の計算において適用した割引率は2.5%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し割引率を2.0%に変更しております。)</td> </tr> <tr> <td>ロ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">定額</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">一括償却</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	2,414百万円	ロ. 年金資産	1,216百万円	<hr/>		ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,197百万円	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	261百万円	ホ. 未認識数理計算上の差異	779百万円	<hr/>		ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	156百万円	ト. 前払年金費用	百万円	<hr/>		チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	156百万円	イ. 勤務費用(注)	270百万円	ロ. 利息費用	51百万円	ハ. 期待運用収益	27百万円	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	87百万円	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	49百万円	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	209百万円	<hr/>		ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	221百万円	イ. 割引率	2.0%	(期首時点の計算において適用した割引率は2.5%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し割引率を2.0%に変更しております。)		ロ. 期待運用収益率	1.5%	ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	定額	ニ. 過去勤務債務の処理年数	一括償却	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年
イ. 退職給付債務	2,063百万円																																																																																																										
ロ. 年金資産	1,111百万円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	951百万円																																																																																																										
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	348百万円																																																																																																										
ホ. 未認識数理計算上の差異	491百万円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	111百万円																																																																																																										
ト. 前払年金費用	百万円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	111百万円																																																																																																										
イ. 勤務費用(注)	170百万円																																																																																																										
ロ. 利息費用	50百万円																																																																																																										
ハ. 期待運用収益	25百万円																																																																																																										
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	87百万円																																																																																																										
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	百万円																																																																																																										
ヘ. その他割増退職金等	0百万円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	283百万円																																																																																																										
イ. 割引率	2.5%																																																																																																										
(期首時点の計算において適用した割引率は3.5%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し割引率を2.5%に変更しております。)																																																																																																											
ロ. 期待運用収益率	2.5%																																																																																																										
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	定額																																																																																																										
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																										
(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																																											
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																																																										
イ. 退職給付債務	2,414百万円																																																																																																										
ロ. 年金資産	1,216百万円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,197百万円																																																																																																										
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	261百万円																																																																																																										
ホ. 未認識数理計算上の差異	779百万円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	156百万円																																																																																																										
ト. 前払年金費用	百万円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	156百万円																																																																																																										
イ. 勤務費用(注)	270百万円																																																																																																										
ロ. 利息費用	51百万円																																																																																																										
ハ. 期待運用収益	27百万円																																																																																																										
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	87百万円																																																																																																										
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	49百万円																																																																																																										
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	209百万円																																																																																																										
<hr/>																																																																																																											
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	221百万円																																																																																																										
イ. 割引率	2.0%																																																																																																										
(期首時点の計算において適用した割引率は2.5%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し割引率を2.0%に変更しております。)																																																																																																											
ロ. 期待運用収益率	1.5%																																																																																																										
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	定額																																																																																																										
ニ. 過去勤務債務の処理年数	一括償却																																																																																																										
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																										
(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																																											
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																																																										

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成 14 年 1 月 20 日現在)	当連結会計年度 (平成 15 年 1 月 20 日現在)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>借地権償却費否認</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>退職給付債務否認</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>連結手続上相殺される未実現利益</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>241百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>10百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>231百万円</u></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	35百万円	未払事業税否認	27百万円	借地権償却費否認	12百万円	減価償却超過額	11百万円	ゴルフ会員権評価損否認	18百万円	退職給付債務否認	46百万円	連結手続上相殺される未実現利益	38百万円	その他	49百万円	繰延税金資産合計	<u>241百万円</u>	固定資産圧縮積立金	9百万円	その他	0百万円	繰延税金負債合計	<u>10百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>231百万円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>借地権償却費否認</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>退職給付債務否認</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>連結手続上相殺される未実現利益</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>307百万円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>11百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>296百万円</u></td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	12百万円	未払事業税否認	31百万円	借地権償却費否認	16百万円	減価償却超過額	26百万円	ゴルフ会員権評価損否認	30百万円	退職給付債務否認	65百万円	投資有価証券評価損否認	36百万円	連結手続上相殺される未実現利益	27百万円	その他	61百万円	繰延税金資産合計	<u>307百万円</u>	固定資産圧縮積立金	9百万円	その他	1百万円	繰延税金負債合計	<u>11百万円</u>	繰延税金資産の純額	<u>296百万円</u>
賞与引当金損金算入限度超過額	35百万円																																																						
未払事業税否認	27百万円																																																						
借地権償却費否認	12百万円																																																						
減価償却超過額	11百万円																																																						
ゴルフ会員権評価損否認	18百万円																																																						
退職給付債務否認	46百万円																																																						
連結手続上相殺される未実現利益	38百万円																																																						
その他	49百万円																																																						
繰延税金資産合計	<u>241百万円</u>																																																						
固定資産圧縮積立金	9百万円																																																						
その他	0百万円																																																						
繰延税金負債合計	<u>10百万円</u>																																																						
繰延税金資産の純額	<u>231百万円</u>																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	12百万円																																																						
未払事業税否認	31百万円																																																						
借地権償却費否認	16百万円																																																						
減価償却超過額	26百万円																																																						
ゴルフ会員権評価損否認	30百万円																																																						
退職給付債務否認	65百万円																																																						
投資有価証券評価損否認	36百万円																																																						
連結手続上相殺される未実現利益	27百万円																																																						
その他	61百万円																																																						
繰延税金資産合計	<u>307百万円</u>																																																						
固定資産圧縮積立金	9百万円																																																						
その他	1百万円																																																						
繰延税金負債合計	<u>11百万円</u>																																																						
繰延税金資産の純額	<u>296百万円</u>																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">19.6%</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>76.8%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	13.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割等	19.6%	持分法投資損失	2.3%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>76.8%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">16.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">24.0%</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>84.2%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	41.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	16.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割等	24.0%	持分法投資損失	2.9%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>84.2%</u>																						
法定実効税率	41.6%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.6%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																						
住民税均等割等	19.6%																																																						
持分法投資損失	2.3%																																																						
その他	0.3%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>76.8%</u>																																																						
法定実効税率	41.6%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.7%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%																																																						
住民税均等割等	24.0%																																																						
持分法投資損失	2.9%																																																						
その他	0.3%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>84.2%</u>																																																						

## (セグメント情報)

## (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 13 年 1 月 21 日 至 平成 14 年 1 月 20 日)及び当連結会計年度(自平成 14 年 1 月 21 日 至 平成 15 年 1 月 20 日)

当社及び連結子会社は、外食事業を主要な事業内容としており、外食事業の売上高及び営業利益の金額は全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## (2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 13 年 1 月 21 日 至 平成 14 年 1 月 20 日)及び当連結会計年度(自平成 14 年 1 月 21 日 至 平成 15 年 1 月 20 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成13年1月21日 至 平成14年1月20日)及び当連結会計年度(自 平成14年1月21日 至 平成15年1月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成13年1月21日 至 平成14年1月20日)及び当連結会計年度(自 平成14年1月21日 至 平成15年1月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年1月21日 至 平成14年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月21日 至 平成15年1月20日)
1株当たり純資産額 809.21円 1株当たり当期純利益 5.32円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 795.93円 1株当たり当期純利益 2.85円 同 左  (追加情報) 当連結会計年度の1株当たり情報については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第4号)を早期適用しております。なお、従来の方法を適用して算定した1株当たり情報は次のとおりであります。 1株当たり純資産額 796円19銭 1株当たり当期純利益 3円11銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

前連結会計年度 (自 平成13年1月21日 至 平成14年1月20日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月21日 至 平成15年1月20日)
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額
当期純利益 百万円	当期純利益 76百万円
普通株主に帰属しない金額 百万円	普通株主に帰属しない金額 6百万円
(うち役員賞与) 百万円	(うち役員賞与) 6百万円
普通株式に係る当期純利益 百万円	普通株式に係る当期純利益 69百万円
期中平均株式数 千株	期中平均株式数 24,486千株

重要な後発事象

特記すべき重要な事項はありません。

## 5. 販売の状況

(単位 百万円)

期 別 部 門		前連結会計年度 (自 平成 13 年 1 月 21 日 至 平成 14 年 1 月 20 日)		当連結会計年度 (自 平成 14 年 1 月 21 日 至 平成 15 年 1 月 20 日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
外 食 事 業	和 食 麵 類 部 門	28,772	89.6 %	27,271	88.7 %
	ど ん ど ん 庵 部 門	2,295	7.2	2,534	8.2
	そ の 他 の 部 門	1,005	3.1	916	3.0
そ の 他 の 事 業		24	0.1	27	0.1
合 計		32,098	100.0	30,750	100.0